

三菱UFJフィナンシャル・グループ

■ 主要な経営指標等の推移（連結）	72
■ 連結財務諸表	73
■ 連結情報	96
■ 資本・株式の状況（単体）	97

● 主要な経営指標等の推移（連結）

三菱UFJフィナンシャル・グループ

(単位：百万円)

事業年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	6,075,887	9,281,027	11,890,350	13,629,997	14,620,843
連結経常利益	1,537,649	1,020,728	2,127,958	2,669,483	3,410,192
親会社株主に帰属する当期純利益	1,130,840	1,116,496	1,490,781	1,862,946	2,427,229
連結包括利益	797,310	1,158,800	3,316,519	2,069,660	3,271,246
連結純資産額	17,988,245	18,272,857	20,746,978	21,728,132	23,744,152
連結総資産額	373,731,910	386,799,477	403,703,147	413,113,501	431,731,548
1株当たり純資産額	1,349.51 円	1,433.11 円	1,670.44 円	1,783.36 円	1,973.30 円
1株当たり当期純利益	88.44 円	90.72 円	124.64 円	160.01 円	213.16 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88.05 円	90.41 円	124.32 円	159.47 円	212.33 円
連結普通株式等Tier1比率	11.06 %	10.76 %	13.53 %	14.18 %	12.47 %
連結Tier1比率	12.38 %	12.04 %	15.72 %	16.65 %	14.95 %
連結総自己資本比率	14.29 %	13.91 %	17.82 %	18.83 %	16.85 %
連結自己資本利益率	6.68 %	6.51 %	8.09 %	9.28 %	11.34 %
連結子会社数	252 社	246 社	253 社	334 社	345 社
持分法適用会社数	53 社	46 社	51 社	54 社	55 社
従業員数	135,049 人	127,122 人	145,412 人	156,253 人	161,576 人

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しています。上記告示第20号及び平成26年金融庁告示第7号に基づいて、「連結普通株式等Tier1比率」、「連結Tier1比率」、「連結総自己資本比率」を記載しています。

● 連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けています。

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成していますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に定める分類に準じて記載しています。

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
	2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)		2024年度末 (2025年3月31日)	2025年度末 (2026年3月31日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	109,095,437	90,045,500	預金	228,512,749	239,439,246
コールローン及び買入手形	1,180,949	1,570,196	譲渡性預金	17,374,010	17,601,483
買現先勘定	18,856,895	16,375,722	コールマネー及び売渡手形	5,072,926	5,307,704
債券貸借取引支払保証金	5,701,495	5,486,014	売現先勘定	43,359,076	39,146,995
買入金銭債権	6,620,404	7,560,410	債券貸借取引受入担保金	699,852	1,197,233
特定取引資産	26,142,919	39,995,337	コマーシャル・ペーパー	3,475,042	3,421,893
金銭の信託	1,084,487	1,159,280	特定取引負債	19,362,603	32,038,719
有価証券	86,125,371	85,714,795	借入金	22,101,954	9,359,997
貸出金	121,436,133	133,799,490	外国為替	2,508,462	2,715,051
外国為替	1,913,526	2,248,944	短期社債	1,373,236	1,217,464
その他資産	17,824,068	28,407,448	社債	14,018,955	15,790,570
有形固定資産	1,240,104	1,417,304	信託勘定借	4,937,999	2,903,438
建物	285,624	291,245	その他負債	14,563,347	22,285,686
土地	600,852	599,414	賞与引当金	251,665	293,548
リース資産	7,581	14,353	役員賞与引当金	2,879	3,978
建設仮勘定	33,974	48,856	株式給付引当金	11,077	14,287
その他の有形固定資産	312,072	463,435	退職給付に係る負債	104,612	107,274
無形固定資産	1,875,551	1,955,987	役員退職慰労引当金	813	1,548
ソフトウエア	669,248	793,542	ポイント引当金	7,730	8,877
のれん	530,386	511,465	偶発損失引当金	150,657	144,184
リース資産	12	282	特別法上の引当金	5,295	6,179
その他の無形固定資産	675,903	650,696	繰延税金負債	540,770	466,990
退職給付に係る資産	2,217,529	2,646,314	再評価に係る繰延税金負債	84,903	83,769
繰延税金資産	148,752	147,478	支払承諾	12,864,745	14,431,269
支払承諾見返	12,864,745	14,431,269	負債の部合計	391,385,368	407,987,396
貸倒引当金	△1,214,870	△1,229,947	純資産の部		
			資本金	2,141,513	2,141,513
			資本剰余金	—	—
			利益剰余金	14,845,617	16,150,394
			自己株式	△726,631	△934,137
			株主資本合計	16,260,498	17,357,770
			その他有価証券評価差額金	1,327,127	1,672,075
			繰延ヘッジ損益	△894,227	△1,262,833
			土地再評価差額金	122,400	121,039
			為替換算調整勘定	3,198,279	3,711,516
			退職給付に係る調整累計額	554,502	724,229
			在外関係会社における債務評価調整額	△51,663	△53,835
			在外関係会社における貸出金の評価差額金	3,457	3,979
			その他の包括利益累計額合計	4,259,875	4,916,171
			新株予約権	11	99
			非支配株主持分	1,207,746	1,470,111
			純資産の部合計	21,728,132	23,744,152
資産の部合計	413,113,501	431,731,548	負債及び純資産の部合計	413,113,501	431,731,548

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
経常収益	13,629,997	14,620,843
資金運用収益	8,467,719	8,723,940
貸出金利息	4,158,027	4,214,185
有価証券利息配当金	1,685,174	1,836,432
コールローン利息及び買入手形利息	33,377	30,728
買現先利息	747,550	570,624
債券貸借取引受入利息	161,089	154,583
預け金利息	751,749	1,087,148
その他の受入利息	930,751	830,237
信託報酬	144,395	163,112
役務取引等収益	2,360,111	2,666,354
特定取引収益	454,258	433,392
その他業務収益	505,980	665,646
その他経常収益	1,697,531	1,968,397
貸倒引当金戻入益	76,843	—
償却債権取立益	112,203	96,758
その他の経常収益	1,508,484	1,871,639
経常費用	10,960,514	11,210,651
資金調達費用	5,591,266	5,717,866
預金利息	2,108,129	2,086,767
譲渡性預金利息	716,717	638,057
コールマネー利息及び売渡手形利息	13,348	33,051
売現先利息	1,364,295	1,300,546
債券貸借取引支払利息	20,426	11,318
コマーシャル・ペーパー利息	145,534	148,414
借入金利息	159,238	134,919
短期社債利息	4,139	13,666
社債利息	464,681	474,111
その他の支払利息	594,754	877,013
役務取引等費用	414,289	439,548
特定取引費用	—	103,924
その他業務費用	1,107,697	446,819
営業経費	3,166,035	3,489,570
その他経常費用	681,224	1,012,921
貸倒引当金繰入額	—	176,952
その他の経常費用	681,224	835,969
経常利益	2,669,483	3,410,192

(右上に続く)

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期純利益	1,941,477	2,560,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△233,452	328,192
繰延ヘッジ損益	△201,599	△358,645
土地再評価差額金	△2,424	29
為替換算調整勘定	464,906	312,349
退職給付に係る調整額	45,916	169,600
在外関係会社における貸出金の評価差額金	4,279	2,206
持分法適用会社に対する持分相当額	50,556	256,999
その他の包括利益合計	128,182	710,734
包括利益	2,069,660	3,271,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,948,808	3,086,298
非支配株主に係る包括利益	120,851	184,948

	(単位：百万円)	
	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
特別利益	67,824	48,661
固定資産処分益	19,961	9,713
段階取得に係る差益	—	20,801
子会社清算益	—	18,140
持分変動利益	102	5
関連会社株式売却益	47,759	—
特別損失	186,673	136,692
固定資産処分損	12,348	17,019
減損損失	141,542	67,894
金融商品取引責任準備金繰入額	236	884
商品取引責任準備金繰入額	0	0
持分変動損失	23,668	19,803
システム統合関連費用	—	31,091
段階取得に係る差損	5,854	—
子会社株式売却損	3,023	—
税金等調整前当期純利益	2,550,634	3,322,161
法人税、住民税及び事業税	382,695	853,410
法人税等調整額	226,461	△91,761
法人税等合計	609,156	761,648
当期純利益	1,941,477	2,560,512
非支配株主に帰属する当期純利益	78,530	133,283
親会社株主に帰属する当期純利益	1,862,946	2,427,229

3. 連結株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	83,623	13,791,608	△613,823	15,402,921	1,534,094	△687,476
会計方針の変更による累積的影響額			6,119		6,119		△1,896
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,513	83,623	13,797,728	△613,823	15,409,041	1,534,094	△689,373
当期変動額							
剰余金の配当			△533,196		△533,196		
親会社株主に帰属する当期純利益			1,862,946		1,862,946		
自己株式の取得				△418,426	△418,426		
自己株式の処分		0		9,333	9,333		
自己株式の消却		△296,284		296,284	—		
土地再評価差額金の取崩			9,142		9,142		
連結子会社持分の増減		△78,342			△78,342		
利益剰余金から資本剰余金への振替		291,003	△291,003		—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△206,967	△204,854
当期変動額合計	—	△83,623	1,047,889	△112,808	851,457	△206,967	△204,854
当期末残高	2,141,513	—	14,845,617	△726,631	16,260,498	1,327,127	△894,227

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	在外関係会社 における貸出金 の評価差額金	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	133,967	2,762,818	507,085	△65,435	—	4,185,052	0	1,159,003	20,746,978
会計方針の変更による累積的影響額						△1,896			4,223
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,967	2,762,818	507,085	△65,435	—	4,183,156	0	1,159,003	20,751,202
当期変動額									
剰余金の配当									△533,196
親会社株主に帰属する当期純利益									1,862,946
自己株式の取得									△418,426
自己株式の処分									9,333
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									9,142
連結子会社持分の増減									△78,342
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,567	435,460	47,416	13,772	3,457	76,719	10	48,743	125,473
当期変動額合計	△11,567	435,460	47,416	13,772	3,457	76,719	10	48,743	976,930
当期末残高	122,400	3,198,279	554,502	△51,663	3,457	4,259,875	11	1,207,746	21,728,132

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	2,141,513	—	14,845,617	△726,631	16,260,498	1,327,127	△894,227
当期変動額							
剰余金の配当			△848,915		△848,915		
親会社株主に帰属する当期純利益			2,427,229		2,427,229		
自己株式の取得				△500,061	△500,061		
自己株式の処分		0		2,068	2,068		
自己株式の消却		△290,488		290,488	—		
土地再評価差額金の取崩			1,390		1,390		
連結子会社持分の増減		15,560			15,560		
利益剰余金から資本剰余金への振替		274,926	△274,926		—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						344,948	△368,606
当期変動額合計	—	—	1,304,777	△207,505	1,097,271	344,948	△368,606
当期末残高	2,141,513	—	16,150,394	△934,137	17,357,770	1,672,075	△1,262,833

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外関係会社 における債務 評価調整額	在外関係会社 における貸出金 の評価差額金	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	122,400	3,198,279	554,502	△51,663	3,457	4,259,875	11	1,207,746	21,728,132
当期変動額									
剰余金の配当									△848,915
親会社株主に帰属する当期純利益									2,427,229
自己株式の取得									△500,061
自己株式の処分									2,068
自己株式の消却									—
土地再評価差額金の取崩									1,390
連結子会社持分の増減									15,560
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,360	513,236	169,727	△2,171	522	656,295	87	262,364	918,747
当期変動額合計	△1,360	513,236	169,727	△2,171	522	656,295	87	262,364	2,016,019
当期末残高	121,039	3,711,516	724,229	△53,835	3,979	4,916,171	99	1,470,111	23,744,152

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,550,634	3,322,161
減価償却費	378,476	410,838
減損損失	141,542	67,894
のれん償却額	36,553	41,835
持分法による投資損益（△は益）	△596,956	△845,545
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△355,752	△25,183
賞与引当金の増減額（△は減少）	705	37,637
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	134	434
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△2,254	3,209
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△80,073	△81,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	887	336
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	734
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△10,824	1,171
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	8,400	△8,832
資金運用収益	△8,467,719	△8,723,940
資金調達費用	5,591,266	5,717,866
有価証券関係損益（△）	401,929	△308,777
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△231	△7,166
為替差損益（△は益）	162,239	△3,309,405
固定資産処分損益（△は益）	△7,612	7,305
特定取引資産の純増（△）減	△4,698,259	△13,459,490
特定取引負債の純増減（△）	2,172,346	12,266,241
約定済み決済特定取引調整額	484,987	△656,939
貸出金の純増（△）減	△4,061,718	△11,155,656
預金の純増減（△）	3,607,220	9,955,494
譲渡性預金の純増減（△）	792,861	226,251
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△4,070,898	△12,878,873
コールローン等の純増（△）減	1,111,226	1,869,137
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△474,540	284,023
コールマネー等の純増減（△）	6,820,892	△4,525,176
コマーシャル・ペーパーの純増減（△）	375,713	△67,743
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△394,001	499,403
外国為替（資産）の純増（△）減	597,580	△320,013
外国為替（負債）の純増減（△）	△960,008	204,119
短期社債（負債）の純増減（△）	191,466	△155,771
普通社債発行及び償還による増減（△）	△2,510,207	1,413,155
信託勘定借の純増減（△）	△2,449,496	△2,034,560
資金運用による収入	8,389,421	8,555,059
資金調達による支出	△5,573,505	△5,673,855
その他	1,233,679	△3,271,836
小計	336,102	△22,625,455
法人税等の支払額	△464,398	△509,413
法人税等の還付額	134,711	70,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,415	△23,064,420

(単位：百万円)

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△108,125,780	△108,294,060
有価証券の売却による収入	55,734,137	73,570,247
有価証券の償還による収入	52,543,394	39,902,548
金銭の信託の増加による支出	△1,484,910	△1,409,889
金銭の信託の減少による収入	1,684,568	1,337,016
有形固定資産の取得による支出	△134,196	△307,914
無形固定資産の取得による支出	△322,505	△365,221
有形固定資産の売却による収入	77,714	78,881
無形固定資産の売却による収入	4	215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,424	△36,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,988	—
その他	4,038	△1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,948	4,473,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	85,000	70,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△31,000	△51,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	674,976	588,694
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△507,910	△409,979
非支配株主からの払込みによる収入	4,912	3,427
在外子会社の株式報酬制度に係る金融負債の増加による収入	—	4,702
配当金の支払額	△532,976	△848,401
非支配株主への配当金の支払額	△43,888	△38,891
自己株式の取得による支出	△418,546	△500,212
自己株式の売却による収入	15,661	3,932
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△107,344	△1,222
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	29,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,116	△1,149,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	261,988	690,400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△779,659	△19,049,937
現金及び現金同等物の期首残高	109,875,097	109,095,437
現金及び現金同等物の期末残高	109,095,437	90,045,500

(右上に続く)

注記事項（2025年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 345社
- 主要な会社名
- 株式会社三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
三菱UFJニコス株式会社
アコム株式会社
- (連結の範囲の変更)
- 24社は、株式取得等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- 13社は、清算等により、子会社でなくなったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。
- (2) 非連結子会社
- 日本電解株式会社
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず連結子会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社ハイジア
- (連結子会社としなかった理由)
- 土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、連結子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 55社
- 主要な会社名
- 三菱HCキャピタル株式会社
Morgan Stanley
- (持分法適用の範囲の変更)
- 8社は、株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。
- 7社は、株式売却等により、関連会社でなくなったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 日本電解株式会社
- 持分法非適用の非連結子会社は、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法適用の範囲から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
- 株式会社アークメディスン
- (関連会社としなかった理由)
- ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- 12月末日 269社
3月末日 76社
- (2) 一部の12月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- また、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
- なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた連結会社間の重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
- 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益（利息配当金、売却損益及び評価損益）を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

なお、特定取引目的のデリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の取引相手先の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 当社、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 15年～50年
その他 2年～20年
- その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数等に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。
- なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。
- なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
- 主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております（キャッシュ・フロー見積法）。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は貸出金の平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は貸出金の平均残存期間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は226,406百万円であります。
- その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

(IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金の計上基準)
IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社は、IFRS第9号「金融商品」に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、過去の貸倒実績又は倒産実績に基づく損失率を基にマクロ経済変数等の将来予測情報を倒産確率等に織り込む定量モデルを用いて集合的に算定しております。一部の信用減損金融資産に係る予想信用損失は、個別債権毎に固有のリスクを勘案して算定しております。

また、当該モデルで捕捉が困難であるものの見積りに勘案すべき足元の状況や将来予測に関する定性的要因がある場合等、調整が必要と認められる場合には、これらを追加的に反映し、予想信用損失を算定しております。経済・物価情勢と金融・通商政策、中東情勢を含む地政学的な状況の変化等による将来の不確実性は、マクロ経済変数又は定性的要因に基づく調整あるいはその両方によって予想信用損失の見積りに織り込んでおります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社と一部の国内連結子会社における、取締役等への株式報酬制度に基づく報酬支払い及び対象従業員への株式交付制度に基づく株式の交付等に備えるため、取締役等に対する報酬の支給及び対象従業員に対する株式の交付等の見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当社の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当社の連結子会社が、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。偶発損失引当金には、将来の利息返還の請求に備えるために過去の返還実績及び最近の返還状況等を勘案して見積もった必要額を含んでおります。

(13) 特別法上の引当金の計上基準

① 金融商品取引責任準備金

受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

② 商品取引責任準備金

受託等をした商品先物取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生翌連結会計年度から費用処理

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(15) 収益の認識基準

① 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約毎に識別した履行義務の充足状況に基づき連結損益計算書に認識しております。

② 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益は、収益認識の時期の決定に重要な影響を与える項目である履行義務の充足時期を以下のとおり判定しており、それぞれの経済実態を忠実に表現する収益認識方法となっております。

取引の対価は取引時点で現金決済するものが大宗であり、それ以外の取引から認識した債権についても、1年以内の回収を原則としております。

役務取引等収益のうち為替業務収益は、主として送金・振込手数料から構成され、決済時点で認識しております。

役務取引等収益のうち預金業務収益は、主としてATM利用料、定期的な口座管理サービス手数料から構成され、ATM利用料は取引実行時点で認識、定期的な口座管理サービス手数料はサービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち貸出業務収益は、主としてシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理の対価や、取引先に対する金融・財務に関するアドバイスの対価から構成され、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち信託関連業務収益は、主として株主名簿管理人として発行会社の株式に関する事務を代行する業務、不動産の売買・交換・貸借の媒介又は代理及び鑑定評価等に係る業務、遺言書の作成・保管・執行及び遺産整理等といった相続関連業務から構成されています。これらの業務は主に、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

役務取引等収益のうち証券関連業務収益は、主として投資信託、引受、仲介及びアドバイザー業務を含む有価証券の売却及び譲渡に係る手数料、証券化に係る手数料並びに配当金の計算及び支払の代理に係る手数料から構成されております。証券関連業務手数料は、関連するサービス提供期間にわたって収益計上しております。顧客がある時点で関連するサービスを消費する証券関連業務(例えば、顧客の指示により実行される有価証券の売却及び譲渡、取引日に完了となる債券及び持分証券の引受又は証券化、顧客への助言の提供、配当の計算、投資家への支払い)から発生する場合、これらの手数料は、同じ時点で認識しております。顧客がサービス提供期間にわたって関連サービスを均等に利用する証券関連業務(例えば、M&Aアドバイザー・フィー(の顧問料)から発生する場合、当該収益は同じ期間にわたって認識しております。特定のパフォーマンス目標を達成した時点で支払われるアドバイザー手数料(例えば、M&Aアドバイザー手数料の成功報酬)は、パフォーマンス目標が達成された時点で認識しております。

役務取引等収益のうちカード関連業務収益は、主として加盟店手数料、ブランドチャイスイからのロイヤルティ収益から構成され、加盟店手数料はクレジット売上データが到着した時点で収益を計上し、ブランドチャイスイからのロイヤルティ収益等は、サービス提供期間にわたって収益計上しております。

役務取引等収益のうち投資信託委託・投資顧問業務収益は、主として、受託資産の運用、投資に関する助言業務であり、その収益は投資信託等に係る運用報酬、成功報酬、及び投資助言報酬から構成されています。運用報酬及び投資助言報酬については、主に運用資産残高に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。運用パフォーマンスに基づく成功報酬については、パフォーマンス目標を達成し、重大な戻入れが生じない可能性が高いと見込まれた時点で収益を認識しております。

信託報酬は、主として信託財産の管理・運用業務収益から構成され、一般的に各信託財産の預り残高、又は各信託勘定の会計期間における運用実績に基づき算定される金額を、サービス提供期間にわたって履行義務が充足するにつれて、当社が請求する権利を有する金額で収益を認識しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(17) リース取引の処理方法

(借手側)

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他の経常収益」に含めて計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別委員会実務指針第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(2022年3月17日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)及び移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」(2025年10月16日 企業会計基準委員会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別委員会実務指針第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（2020年10月8日 日本公認会計士協会。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建の他の有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の他の有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップ等をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバ―取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、主として発生年度以降10年間で均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(21) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(22) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(23) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。

(24) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、IFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社は、株式会社三菱UFJ銀行（以下、「三菱UFJ銀行」という。）をはじめとする銀行子会社を傘下に有しており、中核的な事業の一つとして貸出業務を行っております。貸出金を含む信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出金等の資産の価値が減少しないし消失し、損失を被るリスク（このリスクを当社グループでは「信用リスク」と定義しております。）に備えて、内部規程にて予め定めている算定プロセスに従って、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した貸倒引当金額は1,229,947百万円であります。

貸倒引当金は、予め定めている内部規程等に則して算定され、経営会議傘下の与信委員会等の審議を経て決定されております。また、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 (6)貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、貸倒引当金の算定における見積り及び主要な仮定には不確実性があり、特に、取引先の経営状況及び経済環境に影響を及ぼす中東情勢を含む地政学的な状況の今後の見通しは高い不確実性を伴い、原油等に係る物流の停滞や供給制約は一定期間継続する可能性はあるが段階的に正常化が進み、原油等の資源価格も一定程度の変動を伴いつつも安定に向かう等、一定の仮定を置いた上で、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報（当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金）

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社の主要な国内銀行連結子会社における貸倒引当金の算定プロセスには、取引先の債務償還能力を評価・分類した内部信用格付の決定、取引先から差し入れられた担保の価値の評価、キャッシュ・フロー見積法を適用する場合における将来キャッシュ・フローの見積り、及び、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整といった種々の見積りが含まれております。当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 (6)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

なお、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行における当事業年度末の貸借対照表における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ494,593百万円、118,578,783百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な国内銀行連結子会社では、適切な債務者区分の決定が行われるよう、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を導入しており、原則として信用を供与している全ての取引先及びその取引を対象に内部信用格付を付与しております。内部信用格付のうち、一般事業法人等を対象とする債務者格付は、取引先の今後3～5年間の債務償還能力を15段階で評価し分類したものです。主要な国内銀行連結子会社では、取引先の決算情報に基づく財務定量評価に加え、現時点及び将来の取引先が属する業界環境や、経営リスク、資金調達リスク等の定性要因を基に、内部信用格付を決定しております。この点、内部信用格付は、取引先が業績不振や財務的な困難に直面しており、将来の業績回復見込みや事業の継続可能性の判断に高度に依存して決定される場合があります。このような特定の取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性は、各国の経済・物価情勢と金融・通商政策、中東情勢を含む地政学的な状況の変化等、取引先企業内外の経営環境の変化による影響を受けるため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、主要な国内銀行連結子会社である三菱UFJ銀行では、主として貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な調整を加えて、損失率を算定しております。

この過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、特に、中東情勢を含む地政学的な状況に起因する不透明な事業環境を踏まえ、過去実績を基に算定した損失率では捕捉されない追加予想損失額を考慮する等により、必要と認められる場合に実施しております。当該調整による影響額は、24,357百万円であります。

このような期末日現在に保有する貸出金等の資産の信用リスクを捉えるための、過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難な中東情勢を含む地政学的な状況による将来の経済環境への影響度合に係る見積りに基づいているため、見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

内部信用格付は、年1回以上の頻度で見直しを行っており、取引先の財政状態や業界環境の変化等による信用力変化を踏まえ、主要な仮定である取引先の将来の業績回復見込みや事業の継続可能性に対する判断が見直される場合があります。この結果、信用リスクが全体として増減していると判断した場合には、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

また、主要な仮定である過去実績を基に算定した損失率への将来見込み等による調整は、客観的な情報入手することが困難な中東情勢を含む地政学的な状況に係る見積りに基づいております。当該仮定は、中東情勢を含む地政学的な状況の進展や経済環境等の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

(IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社における貸倒引当金)

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

IFRS会計基準を適用する一部の在外子会社については、IFRS第9号に従い、貸倒引当金を計上しております。各決算日において、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価し、信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で計上しております。一方、各金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で計上しております。

当該引当方法の詳細は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4.会計方針に関する事項 (6)貸倒引当金の計上基準」の（追加情報）に記載しております。なお、IFRS会計基準を適用する主要な在外子会社における貸倒引当金及び貸出金の計上額は、それぞれ436,735百万円、7,206,731百万円であります。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
IFRS会計基準を適用する主要な在外子会社における予想信用損失は、リスクの特性が類似するポートフォリオ毎に、マクロ経済変数を用いて経済予測シナリオを反映する定量モデルにより算定されております。マクロ経済変数には、過去の貸倒実績等の発生と相関する変数として、失業率、GDP等が含まれております。経済予測シナリオの不確実性に鑑み、複数の経済予測シナリオを利用しており、それらを一定のウエイト比率で考慮しております。複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定には、直近の経済環境、会社内外のエコノミストの見解といった種々の要素が考慮されております。この点、複数の経済予測シナリオに係る特定のマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定は、経済・物価情勢と金融・通商政策、中東情勢を含む地政学的な状況の変化等により、将来の経済環境に係る高い変動性と不確実性を伴うため、見積りの不確実性が高いものとなります。

また、予想信用損失の算定結果には、定量モデルには反映されていない予想される信用損失を捕捉するために定性的な要因による調整が加えられております。特定のIFRS会計基準を適用する在外子会社においては、物価情勢や政府支援の動向等が定量モデルによる予想信用損失に与える影響を予測し、定性的な要因による調整が反映されております。当該定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な見積りであるため、同様に見積りの不確実性が高いものとなります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

複数の経済予測シナリオに係るマクロ経済変数及びそれぞれの経済予測シナリオに付与されるウエイト比率の決定、並びに、定性的な要因による調整は、客観的な情報を入力することが困難な経済環境等に係る見積りに基づいております。当該仮定は経済環境等の実勢を踏まえて変動するものであり、当該仮定の変化を受けて、翌連結会計年度に貸倒引当金が増減する可能性があります。

2. 買収・出資に伴うのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループを目指し、その戦略的施策の一環として、グローバルベースで買収・出資・資本提携等を実施しており、これらの企業結合取引により生じたのれんを連結貸借対照表に計上しております。

買収・出資・資本提携等においては、相手先の属する業界の想定外の変化等により、当社グループの想定どおりのシナジーその他の効果を得られない可能性や、計上したのれんの毀損により、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末の連結貸借対照表におけるのれんの計上額は511,465百万円であり、このうちFirst Sentier Group（以下、「FSG」という。）の取得により計上したのれんの未償却残高は172,463百万円、MUFG Pension & Market Services Holdings Pty Limited（以下、「MPMS」という。）の取得により計上したのれんの未償却残高は139,486百万円であります。

のれんの計上額は、主に「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）等に基づき、内部規程として予め定めている会計処理規則等に則して、減損の兆候（のれんを含む資産グループに減損が生じている可能性を示す事象）の識別、減損損失の認識の判定及び測定をしております。また、減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、予め定めている内部規程等に基づき妥当性を検証しております。当社グループののれん残高のうち、重要性の高いFSG及びMPMSの取得により計上したのれんについて、減損の兆候の識別及び減損損失の認識の判定にあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

のれんの減損の兆候の識別、減損損失の認識の判定及び測定は、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位で行っております。

当社グループでは、減損の兆候が発生しているかどうかについて、資産グループの特性を踏まえ、一定の基準を定めて判断しております。

当社グループののれん残高のうち、重要性の高いFSGの取得により計上したのれんについては、FSGを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

減損の兆候を識別するために、FSGの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したFSGの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、FSGに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る株式市場における株価指数の悪化の有無、FSGの預り資産残高の減少の有無及び主要なファンド・マネジャーの離職状況等について分析し、減損の兆候の有無を判断しております。

なお、当連結会計年度におけるファンド・マネジャーの離職等に伴う運用チームの統合の影響も踏まえて分析した結果、当連結会計年度末において、減損の兆候に該当する項目は識別しておらず、減損の兆候は無いと判断しております。

また、当社グループののれん残高のうち、重要性の高いMPMSの取得により計上したのれんについては、MPMSを一つの資産グループとして、減損の兆候の有無を判断し、評価した金額を計上しております。

減損の兆候を識別するために、MPMSの最新の事業計画を考慮した将来の一定期間にわたる予想利益が、収益性の低下により投資の回収が見込めなくなる可能性を示す水準まで落ち込んでいないかどうかについて、一定の基準を定めて判断しております。このほか、のれん償却額を考慮したMPMSの営業利益が2期連続で赤字となっていないかどうか、MPMSに対する投資の回収可能性を著しく低下させる要因となり得る事業の廃止・再編や経営環境の著しい悪化の有無等について分析し、減損の兆候を把握しております。減損の兆候が認められる場合には、MPMS事業全体から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんを含む資産グループの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。

当連結会計年度において、MPMSの利益実績及び予想利益が低下したことから減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の要否を判定した結果、MPMS事業全体から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む当該資産グループの帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識しておりません。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の兆候の識別及び割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、その性質上、判断を伴うものであり、多くの場合、重要な見積り・仮定を使用します。

当社グループののれん残高のうち、重要性の高いFSGの取得により計上したのれんの減損の兆候を識別するための予想利益に係る将来予測は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。現在及び過去の事実あるいは業績を踏まえた事業の成長率、将来の市場及び経済全体の成長率が主要な仮定であります。

また、当社グループののれん残高のうち、重要性の高いMPMSの取得により計上したのれんの減損損失の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの総額は、重要な見積りに基づいており、当該見積りには、前提となる仮定を使用しております。減損損失の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りに含まれる、市場成長率を反映した収益予測、EBITマージンが主要な仮定であります。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末においてのれんの減損の兆候の識別及び認識の判定に使用した主要な仮定は合理的であると考えております。しかしながら、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化により、減損の兆候の識別及び認識の判定における主要な仮定が変化した場合、翌連結会計年度に減損損失の認識要否の判断及び減損損失として測定される金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. デリバティブ取引の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、顧客に対して為替・資金・証券サービスを提供する業務、並びに市場取引及び流動性・資金繰り管理を行う業務において、多種多量のデリバティブ取引を保有しております。当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上したデリバティブ取引の種類毎の時価の内訳は、「（金融商品関係） 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

デリバティブ取引の時価は、内部規程として予め定めている時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続等に則して算定されております。デリバティブ取引の時価を算定するにあたっての見積り及び主要な仮定には不確実性がありますが、有効な内部統制に基づき、客観性や合理性を確保した最善の見積りを行っております。デリバティブ取引の時価の算定プロセスの詳細は、「（金融商品関係） 1.金融商品の状況に関する事項」及び「（金融商品関係） 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

デリバティブ取引の時価は、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等の評価モデルにより算出した価額によっております。評価モデルは市場適合性の観点から検証を実施しておりますが、その性質上見積りや仮定には、複雑性、不確実性及び判断が伴います。算出方法の詳細は、「（金融商品関係） 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

評価モデルに用いるインプットには為替レート、イールドカーブ、ボラティリティ、クレジットカーブ、株価等の市場で直接又は間接的に観察可能なインプットのほか、相関係数等の重要な見積りを含む市場で観察できないインプットを使用する場合もあります。当社グループでは、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、デリバティブ取引の時価を3つのレベルに分類しております。特に、算定した時価等について市場で観察できないインプットが重要な構成要素であることからレベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものとなります。インプットに関する情報の詳細は、「（金融商品関係） 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報」に記載しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

適切な検証を実施した上でデリバティブ取引に関する時価が合理的であると判断しております。ただし、これらの時価の算定に使用された主要な仮定には不確実性があります。特に、レベル3に分類されるデリバティブ取引については、時価評価に用いる見積り及び仮定の複雑性、不確実性が高いものであり、評価に用いるインプットが市場環境の変化等を受けて変化することにより、結果的に当社グループにおけるデリバティブ取引の時価が増減する可能性があります。インプットを変化させた場合の時価に対する影響の詳細は、「（金融商品関係） 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項（注2）時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報 （4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」（2025年4月23日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第33号「リースに関する会計基準の適用指針」（2025年10月16日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(貸倒引当金の算定に用いる信用格付制度の変更)

当社の主要な国内銀行連結子会社においては、信用リスクを評価するための統一的な基準として債務者区分と整合した信用格付制度を整備し、同制度に基づき決定された内部信用格付を用いて貸倒引当金を算定しております。当連結会計年度より、信用リスク管理態勢の更なる向上を目的として新たな信用格付制度を導入したことに伴い、同制度に基づき貸倒引当金を算定しております。なお、当該見積りの変更が、当社の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	5,510,666百万円
出資金	95,047百万円
なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の額は次のとおりであります。	10,040百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」に含まれておりますが、その合計金額は次のとおりであります。

	544百万円
消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。	
再担保に差し入れている有価証券	22,347,257百万円
再貸付けに供している有価証券	4,158,784百万円
当該連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	9,895,529百万円
手形割引により受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,050,176百万円
上記のうち、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。	6,256百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	303,742百万円
危険債権額	667,097百万円
要管理債権額	489,930百万円
三月以上延滞債権額	12,271百万円
貸出条件緩和債権額	477,659百万円
小計額	1,460,769百万円
正常債権額	150,212,705百万円
合計額	151,673,475百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	4,954百万円
有価証券	366,137百万円
貸出金	6,106,700百万円
その他資産	199百万円
計	6,477,992百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,900百万円
コールマネー及び売渡手形	187,300百万円
借入金	6,181,995百万円
その他負債	1,164百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
現金預け金	303百万円
特定取引資産	2,767,416百万円
有価証券	17,805,809百万円
貸出金	10,176,191百万円
また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	3,804,003百万円
有価証券	16,227,966百万円
計	20,031,970百万円
対応する債務	
売現先勘定	19,241,942百万円
債券貸借取引受入担保金	537,367百万円
なお、国債の銘柄後決め方式G Cレボ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。	
特定取引資産	2,047,029百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 117,556,197百万円

- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日 法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額に、持分法適用関連会社の純資産の部に計上された土地再評価差額金のうち親会社持分相当額を加えた金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
国内銀行連結子会社 1998年3月31日
国内信託銀行連結子会社
1998年3月31日、2001年12月31日及び2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日 政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

なお、一部の持分法適用関連会社は、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 1,191,679百万円
8. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 55,785百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 387,191百万円
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 4,894,553百万円
11. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 1,599,365百万円
12. 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 284,256百万円
13. 偶発債務（訴訟等）

当社及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高いもの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。
持分法による投資利益 845,545百万円
株式等売却益 604,728百万円
貿易金融サービスを提供する連結子会社に係る業務収益 312,930百万円
2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。
人件費 1,619,139百万円
減価償却費 410,838百万円
3. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。
貿易金融サービスを提供する連結子会社に係る業務費用 305,018百万円
貸出金償却 252,555百万円
4. 「システム統合関連費用」には、国内コンシューマーファイナンス連結子会社において、カードシステム一本化のための統合により一時的に発生した費用31,091百万円を計上しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	737,512百万円
組替調整額	△277,973百万円
法人税等及び税効果調整前	459,539百万円
法人税等及び税効果額	△131,346百万円
その他有価証券評価差額金	328,192百万円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△1,390,113百万円
組替調整額	850,335百万円
資産の取得原価調整額	△1,640百万円
法人税等及び税効果調整前	△541,419百万円
法人税等及び税効果額	182,774百万円
繰延ヘッジ損益	△358,645百万円

土地再評価差額金:

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	一百万円
法人税等及び税効果額	29百万円
土地再評価差額金	29百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	324,340百万円
組替調整額	△12,932百万円
法人税等及び税効果調整前	311,407百万円
法人税等及び税効果額	942百万円
為替換算調整勘定	312,349百万円

退職給付に係る調整額:

当期発生額	340,656百万円
組替調整額	△92,836百万円
法人税等及び税効果調整前	247,820百万円
法人税等及び税効果額	△78,219百万円
退職給付に係る調整額	169,600百万円

在外関係会社における貸出金の評価差額金:

当期発生額	2,516百万円
組替調整額	一百万円
法人税等及び税効果調整前	2,516百万円
法人税等及び税効果額	△309百万円
在外関係会社における貸出金の評価差額金	2,206百万円

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	272,280百万円
組替調整額	△15,280百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	256,999百万円
その他の包括利益合計	710,734百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,067,710	—	200,000	11,867,710	注1
合計	12,067,710	—	200,000	11,867,710	
自己株式					
普通株式	561,193	221,695	202,784	580,104	注2,3,4
合計	561,193	221,695	202,784	580,104	

- (注) 1. 普通株式の減少200,000千株は、消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加221,695千株は、定款の規定に基づき取得したものの、単元未満株の買取請求に応じて取得したもの及び持分法適用の関連法人等の持分に関する株式数の増加であります。また、普通株式の自己株式の減少202,784千株は、消却によるもの、役員報酬BIP信託の制度において売却又は交付したものの、株式付与ESOP信託の制度において売却したものの、単元未満株の買取請求に応じて売却したものであります。
3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社の株式がそれぞれ21,232千株、18,518千株が含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の減少株式数は2,714千株であります。
4. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社の株式がそれぞれ2,772千株、2,703千株含まれております。なお、株式付与ESOP信託に係る当連結会計年度の減少株式数は69千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	99
合計	—	—	—	—	—	—	99

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6月27日 定時株主 総会	普通株式	449,732	39.0	2025年 3月31日	2025年 6月30日
2025年 11月14日 取締役会	普通株式	399,183	35.0	2025年 9月30日	2025年 12月5日

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金828百万円及び、株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金108百万円が、2025年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金649百万円及び株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金95百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年 6月26日 定時株主 総会	普通株式	576,848	利益剰余金	51.0	2026年 3月31日	2026年 6月29日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自己株式に対する配当金944百万円及び、株式付与ESOP信託が保有する自己株式に対する配当金137百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	47,747百万円
1年超	143,191百万円
合計	190,939百万円

(注) オンバランス処理している在外子会社におけるものは含まれておりません。

(貸手側)

1年内	14,578百万円
1年超	104,635百万円
合計	119,214百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社グループの保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社グループの外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社グループは市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社グループは、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブを保有しており、為替や金利が大きく変動した場合には、保有しているデリバティブの時価が大きく変動する可能性があります。デリバティブのヘッジ目的の取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金・債券等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループでは、グループ会社との与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、MUFG信用リスク管理規則に基づき、グループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで信用リスク管理体制を整備し、当社はグループ全体の信用リスクを管理するというものです。当社では、グループ会社の信用リスク管理のモニタリングを行うとともに必要に応じて指導・助言を行っております。

主要なグループ会社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営に係る妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

②市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社グループでは、トレーディング目的の市場業務（トレーディング業務）とトレーディング目的以外の市場業務（バンキング業務）の市場リスク管理を同様の体制で行っており、主要なグループ会社がそれぞれ連結・グローバルベースで市場リスク管理体制を整備し、当社がグループ全体の市場リスクを管理しております。

主要なグループ会社では、フロントオフィス（市場部門）から独立した、バックオフィス（事務管理部署）及びミドルオフィス（リスク管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、経営会議等において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、グループの抱える市場リスクの状況や主要なグループ各社におけるリスク限度額、損失限度額の遵守状況を、主要なグループ会社では、各社における市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等をを用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM委員会やリスク管理委員会等へ報告しております。

主要なグループ会社の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスクヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社グループでは主にVaRを用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務（除く政策投資株式）共に市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法（トレーディング業務は保有期間1営業日、信託水準95%、観測期間250営業日、バンキング業務は保有期間10営業日、信託水準99%、観測期間701営業日）を採用しております。

※ヒストリカル・シミュレーション法とは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損益をシミュレーションしてVaRを算出する手法です。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること等が特徴です。一方で、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当社グループの2026年3月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で27億円となります。

(ii)バンキング業務の市場リスク量

当社グループの2026年3月末のバンキング業務（除く政策投資株式）の連結ベースの市場リスク量は全体で5,115億円となります。なお、バンキング業務（除く政策投資株式）においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断等を考慮し、その一部（いわゆるコア預金）について預金特性に応じて最長10年に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済若しくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績等を踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計する等、金利リスクへの反映を図っております。

(iii)政策投資株式リスク

2026年3月末時点の政策投資株式（公開銘柄）に対しては、TOPIXが1ポイント変化した場合、時価総額は当社グループ全体で10億円変動すると把握しております。

(ホ)市場リスク計測モデルの限界とその対応策

市場リスク計測モデルで計測するVaRは、過去一定の観測期間の相場変動を現在保有するポートフォリオにあてはめ、一定の保有期間で発生する可能性のある損失を算出する手法（ヒストリカル・シミュレーション法）を採用しております。このため、観測する期間以前の市場変動が生じた場合や金利、為替など各リスクファクターが過去の相関とは異なった変動をした場合などにはVaRを超えた損失が生じる可能性があります。

このような現状のリスク計測モデルでは捉えきれない損失を見積もる方策として、将来の予測も踏まえた多様なシナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施し、リスクの所在の把握に努めています。

また、十分な精度による市場リスク計測モデルの運用をめざし、モデルの適切性を検証するため、バック・テストングを活用しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの主要なグループ会社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会等は、流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、資金繰り逼迫度合いの判定、限度枠遵守状況のモニタリング等を行い、ALM委員会やリスク管理委員会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況及び予測、流動性リスクの状況を報告するとともに、ALM委員会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2024年7月1日 企業会計基準委員会。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した組合出資金等は、次表には含めておりません（(1)*2、(注3)、(注4) 参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権(*1)	－	928,027	1,670,896	2,598,923
特定取引資産	9,618,160	4,682,429	135,582	14,436,172
金銭の信託(運用目的・その他)	－	1,122,499	3,776	1,126,276
有価証券(その他有価証券)	30,641,051	21,819,943	849,355	53,310,351
うち株式	3,707,826	25,647	2,431	3,735,905
国債	13,318,787	28,044	－	13,346,832
地方債	－	166,451	－	166,451
社債	－	1,270,913	955	1,271,868
外国株式	613,617	143,743	87,642	845,003
外国債券	12,586,594	15,603,305	112,485	28,302,385
投資信託(*2)	412,904	4,535,088	166	4,948,159
その他	1,320	46,749	645,675	693,745
貸出金	－	－	100,571	100,571
資産計	40,259,211	28,553,280	2,760,183	71,572,675
特定取引負債	5,572,755	233,441	－	5,806,196
借入金(FVO適用)(*3)	－	42,059	－	42,059
社債(FVO適用)(*3)	－	40,656	－	40,656
その他負債	－	－	4,438	4,438
負債計	5,572,755	316,156	4,438	5,893,350
デリバティブ取引(*4)(*5)	51,530	△1,135,364	427,591	△656,243
うち金利関連取引	475	△1,251,759	388,846	△862,437
通貨関連取引	3,024	52,151	25,117	80,293
株式関連取引	36,996	25,145	12,897	75,038
債券関連取引	11,033	40,699	603	52,337
商品関連取引	－	－	△0	△0
クレジット・デリバティブ取引	－	△1,604	175	△1,428
その他	－	2	△48	△46

(*1) 買入金銭債権は、その他有価証券と同様に会計処理をしている証券化商品等2,521,595百万円となります。

(*2) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託は本計数の残高には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は1,506,790百万円となります。

(*3) 一部の在外子会社において公正価値オプションを適用しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(*5) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△1,219,737百万円となります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債、信託勘定借、その他負債は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			連結貸借		差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	対照表計上額	
買入金銭債権(*1)	-	-	4,959,623	4,959,623	4,961,105	△1,482
金銭の信託(満期保有目的)	-	32,649	-	32,649	33,004	△354
有価証券(満期保有目的の債券)	14,566,600	8,482,584	-	23,049,185	24,169,254	△1,120,068
うち 国債	14,566,600	-	-	14,566,600	15,270,891	△704,290
地方債	-	2,682,062	-	2,682,062	2,847,327	△165,265
社債	-	1,411,975	-	1,411,975	1,562,913	△150,938
外国債券	-	4,388,547	-	4,388,547	4,488,121	△99,574
その他	-	-	-	-	-	-
IFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している外国債券	5,322	225,754	2,393	233,470	230,614	2,856
貸出金(*2)(*3)	-	37,412	131,445,253	131,482,666	132,703,728	△1,221,062
資産計	14,571,923	8,778,401	136,407,271	159,757,596	162,097,707	△2,340,111
預金	-	239,584,682	-	239,584,682	239,439,246	145,436
譲渡性預金	-	17,647,726	-	17,647,726	17,601,483	46,243
借入金(*3)	-	9,232,767	-	9,232,767	9,317,938	△85,170
社債(*3)	-	15,451,012	-	15,451,012	15,749,913	△298,901
負債計	-	281,916,189	-	281,916,189	282,108,582	△192,392

(*1) 買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様に会計処理をしている証券化商品等が1,843,304百万円含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を995,190百万円控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*3) ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者（ブローカー等）より入手した価格、あるいはモデルに基づき算定された価格を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、第三者から入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットに基づきレベル2又は3に分類しております。

これらに該当しない買入金銭債権については、期限前弁済率等を用いて見積将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場金利に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル2に分類又は、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産・負債

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっている場合、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっている場合は主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、国債等は主にレベル1、それ以外の債券は主にレベル2、償還期限のある外国株式やその他に含まれる優先出資証券等は主にレベル3に分類しております。国内外の銀行連結子会社の自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、債務不履行リスク等に基づき主にレベル2に分類しております。投資信託は、取引所終値若しくは公表等されている基準価額によっており、取引所終値がある上場投資信託及び上場不動産投資信託は主にレベル1、それ以外の投資信託はレベル2に分類しております。また、時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としており、主にレベル3に分類しております。なお、一部の変動金利による貸出金は、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、主にレベル3に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、当該金利スワップの時価を反映しております。

一部の在外子会社において発行する仕組債の時価は公正価値オプションを適用しており、モデルに基づき算定された価格によっております。算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合には、レベル2の時価に分類し、重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

その他負債

その他負債に含まれる企業結合による条件付対価は、将来キャッシュ・フロー及び発生可能性等を考慮したうえで、割引現在価値法により公正価値を算定し、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券オプション等）等であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。店頭取引の価額を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、店頭取引については、取引相手方の信用リスクに関する調整（CVA）及び、無担保資金調達に関する調整（FVA）を行っております。信用リスクに関する調整（CVA）の計算においては、主にクレジット・デフォルト・スワップから観察された又は推定したスプレッドから算定される取引相手方毎の倒産確率を考慮しております。また、取引相手方との担保差入等の信用リスク軽減の影響や、法的な相殺権も考慮しております。無担保資金調達に関する調整（FVA）の計算においては、主要市場で予想される当社の信用リスクに鑑みた市場調達レート及び、取引相手との担保契約の内容に鑑みた無担保の店頭取引から発生する資金調達額を考慮しております。取引所取引は主にレベル1に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均(*1)
買入金銭債権				
証券化商品	内部モデル(*2)	原資産間相関係数	2.0%	2.0%
		流動性プレミアム	1.2%–1.3%	1.3%
		期限前償還率	20.6%	20.6%
		倒産確率	0.0%–92.5%	–
		回収率	59.4%	59.4%
有価証券				
外国株式	現在価値技法	流動性プレミアム	1.5%–1.7%	1.6%
外国債券	現在価値技法	流動性プレミアム	0.0%	0.0%
その他	現在価値技法	流動性プレミアム	1.7%–3.2%	2.4%
デリバティブ取引				
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	34.0%–57.2%	–
		金利為替間相関係数	15.3%–51.0%	–
		オプション・ボラティリティ	0.6%–69.9%	–
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	46.6%–57.1%	–
		金利為替間相関係数	16.2%–51.0%	–
		株式ボラティリティ	14.9%–44.3%	–
株式関連取引	オプション評価モデル	為替株価間相関係数	43.1%	–
		株式間相関係数	12.0%–100.0%	–

(*1) インプットの加重平均はそれぞれのインプットの関連する金融資産の時価を相対的に鑑み算出しております。

(*2) 詳細は「2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の「(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」における買入金銭債権に記載しております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)									
区分	期首残高	当期の損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)	購入・発行売却・決済による変動	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	
買入金銭債権	1,575,002	111,574	△7,659	△8,021	–	–	1,670,896	106,570	
特定取引資産	108,600	6,409	–	20,557	14	–	135,582	6,343	
金銭の信託 (運用目的・その他)	4,205	122	44	△596	–	–	3,776	17	
有価証券 (その他有価証券)	845,553	56,594	8,512	9,402	1,102	△71,809	849,355	57,035	
うち株式	3,264	–	△832	–	–	–	2,431	–	
社債	1,383	20	△140	△57	1,102	△1,353	955	–	
外国株式	28,541	7,876	2,171	49,053	–	–	87,642	8,042	
外国債券	172,869	6,983	2,557	531	–	△70,455	112,485	7,307	
投資信託	150	–	15	–	–	–	166	–	
その他	639,345	41,713	4,740	△40,124	–	–	645,675	41,685	
貸出金	90,936	△17,170	11,527	15,277	–	–	100,571	△5,875	
資産計	2,624,299	157,530	12,424	36,620	1,117	△71,809	2,760,183	164,091	
その他負債	9,836	△11,273	1,171	4,702	–	–	4,438	11,273	
負債計	9,836	△11,273	1,171	4,702	–	–	4,438	11,273	
デリバティブ取引 (*5)	187,010	88,390	363	△18,386	175,471	△5,257	427,591	86,729	
うち金利関連取引	147,916	78,373	△672	△8,823	167,572	4,479	388,846	83,260	
通貨関連取引	25,812	2,197	820	△1,617	7,273	△9,369	25,117	995	
株式関連取引	9,820	11,041	215	△7,744	142	△577	12,897	5,494	
債券関連取引	3,280	△2,902	–	△435	483	177	603	△2,690	
商品関連取引	△33	16	△0	△16	–	32	△0	–	
クレジット・デリバティブ取引	△113	△109	–	398	–	–	175	△107	
その他	326	△227	–	△147	–	–	△48	△223	

(*1) 主に連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」、「為替換算調整勘定」及び「在外関係会社における貸出金の評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に金利関連取引において取引相手方の信用リスクに関する調整 (CVA) 及び、無担保資金調達に関する調整 (FVA) を考慮し、観察できないインプットの重要性に基づきレベル3としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は私募債であり、観察できないインプットの重要性に基づきレベル2としたものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続、及び時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続に沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率及び期限前償還率

回収率は、清算時において回収が見込まれる部分の債券又は貸出金の残高合計、及びエクスポージャーの合計に占める割合であります。期限前償還率は、有価証券又は有価証券のポートフォリオにおいて、各期に期限前償還が行われると予想される元本の割合を表すものであります。回収率及び期限前償還率は、将来キャッシュ・フローの見積りに一定の影響を及ぼし、回収率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を、期限前償還率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

流動性プレミアム

流動性プレミアムは、キャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整するものであります。直近の類似商品の価格が市場で観察できない場合、相場価格の利用可能性及び入手可能な相場価格の直近日からの期間を含め、市場における事実と状況に応じて、割引率を調整しております。割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の大幅な下落（上昇）を生じさせます。

オプション・ボラティリティ

ボラティリティは、市場価格の変化のスピードと程度を測る数値であり、価格決定における重要な要素であります。ボラティリティの著しい上昇（低下）は、オプションの価値の著しい上昇（下落）を生じさせ、これにより時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。ボラティリティの水準は、一般的に、原資産の期間と行使価格又は契約で定義された水準に左右され、特定の期間と行使価格の組み合わせのボラティリティは観察できるものではありません。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係性を示す指標であります。外国政府・公的機関債、証券化商品、社債、デリバティブ取引等の幅広い商品について、多種の相関係数に関する仮定が求められます。多くの場合、使用される相関係数は市場において観察できないものであり、過去情報を用いて推計する必要があります。相関係数の変化はその性質に基づき、金融商品の時価に有利か不利かを問わず、大きな影響を与える可能性があります。更に、主に金融商品の複雑性と固有の性質により、相関係数は広範囲となることがあります。相関係数には、金利と株価の間の相関といった異なる資産間の相関係数や、金利間の相関といった同一資産間の相関係数等、様々な種類があります。相関係数の水準は、市場環境に大きく左右され、資産クラス内又は資産クラス間で相対的に広範囲になる可能性があります。

金利関連取引及び通貨関連取引については、様々な通貨や期間を有する取引の時価が複数の為替相場や金利カーブを用いて算定されることから、当社グループが保有する多様性のあるポートフォリオは広範囲の相関係数に影響を受けております。株式関連取引については、主に満期が異なる相関のペアが多いことから、金利と株価の相関係数の範囲が広いものとなっております。

(注3) 時価算定適用指針第24-3項、第24-9項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

期首残高から期末残高への調整表、純損益に認識した未実現損益

(単位：百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)	購入・売却・ 償還による 変動額	基準価額を 時価とみなす こととした額	基準価額を 時価とみなさ ないこととし た額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 投資信託の評 価損益 (※1)
投資信託 (その他有価証券)	1,148,351	90,167	21,381	245,839	1,050	-	1,506,790	88,941
うち第24-3項 (金融商品)(※3)	1,098,963	88,943	19,909	238,552	-	-	1,446,369	87,717
第24-9項 (不動産)	49,387	1,223	1,471	7,287	1,050	-	60,420	1,223

(※1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の主な内容は、解約不可とされるものが414,289百万円、一定期間の解約制限があるものが17,617百万円、一定期間以上の事前通知が求められるものや償還日の指定があるものが1,014,462百万円であります。

(注4) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

市場価格のない株式等(※1)(※3)	285,878
組合出資金等(※2)(※3)	606,292

(※1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 当連結会計年度において、非上場株式等について16,094百万円減損処理を行っております。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(※1)(※2)	22,258,897	7,892,860	9,193,040	6,604,077	10,131,514	18,650,183
満期保有目的の債券	2,957,546	3,781,301	2,228,348	3,026,772	7,079,309	6,939,280
国債	2,618,088	2,920,973	1,407,350	2,256,199	6,068,279	-
地方債	219,090	556,399	609,613	652,988	809,235	-
社債	120,368	303,928	177,280	76,204	85,844	799,287
外国債券	-	-	-	-	-	4,488,121
その他	-	-	34,103	41,379	115,949	1,651,872
その他有価証券のうち 満期があるもの	19,301,351	4,111,559	6,964,692	3,577,305	3,052,204	11,710,902
国債	11,432,465	59,619	20,313	433,899	1,322,600	77,934
地方債	6,998	28,872	109,855	20,725	-	-
社債	186,132	234,956	263,744	138,401	43,298	405,335
外国株式	11,961	9,667	-	-	-	-
外国債券	6,893,721	2,810,512	4,947,707	2,844,691	1,559,651	9,476,717
その他	770,072	967,931	1,623,071	139,588	126,654	1,750,915
貸出金(※1)(※3)	57,484,168	26,949,968	22,186,508	8,601,210	6,360,798	11,239,550
合計	79,743,066	34,842,829	31,379,548	15,205,288	16,492,312	29,889,733

(※1) 償還予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。

(※2) 有価証券には、「買入金銭債権」中の証券化商品等が含まれております。

(※3) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない977,287百万円は含めておりません。

(注6) 定期預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
定期預金及び 譲渡性預金(※1)	76,987,626	5,958,094	1,091,928	95,686	339,238	2,528
借入金(※1)(※2)	5,743,540	2,049,259	241,314	197,370	399,763	728,748
社債(※1)(※2)	817,482	3,256,643	1,719,301	2,631,828	2,398,830	4,966,484
合計	83,548,650	11,263,997	3,052,544	2,924,884	3,137,832	5,697,762

(※1) 返済予定額につきましては、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が1年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

(※2) 借入金・社債のうち、返済・償還期限の定めのない借入金・社債につきましては、「10年超」に記載しております。

(※3) 当連結会計年度末において再割引手形の残高はございません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の証券化商品等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)				
連結会計年度の損益に含まれた評価差額			238,307	
2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)				
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	3,035,173	3,063,635	28,462
	外国債券	2,077,279	2,102,400	25,120
	その他	957,893	961,235	3,341
	小計	3,035,173	3,063,635	28,462
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	19,681,132	18,660,638	△1,020,494
	国債	15,270,891	14,566,600	△704,290
	地方債	2,847,327	2,682,062	△165,265
	社債	1,562,913	1,411,975	△150,938
	その他	3,296,253	3,168,955	△127,297
	外国債券	2,410,841	2,286,146	△124,694
	その他	885,411	882,808	△2,602
	小計	22,977,385	21,829,593	△1,147,791
合計		26,012,559	24,893,229	△1,119,329
3. その他有価証券 (単位：百万円)				
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,710,111	884,940	2,825,170
	債券	704,271	702,462	1,809
	国債	595,162	595,035	126
	地方債	70	69	0
	社債	109,038	107,356	1,681
	その他	19,860,303	19,290,919	569,384
	外国株式	659,377	513,347	146,029
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	外国債券	12,386,313	12,282,156	104,157
	その他	6,814,612	6,495,414	319,197
	小計	24,274,687	20,878,322	3,396,364
	株式	25,794	32,610	△6,816
	債券	14,080,880	14,371,958	△291,077
	国債	12,751,669	12,899,493	△147,823
	地方債	166,380	176,967	△10,587
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	社債	1,162,830	1,295,497	△132,667
	その他	19,405,103	19,794,978	△389,875
	外国株式	185,625	214,820	△29,194
	外国債券	15,916,072	16,168,205	△252,132
	その他	3,303,405	3,411,953	△108,547
	小計	33,511,778	34,199,547	△687,769
合計		57,786,465	55,077,870	2,708,595
(注) 1. 当連結会計年度において、一部の在外子会社においてIFRS第9号に準拠して償却原価法を適用している外国債券230,614百万円(時価233,470百万円)は表中に含まれておりません。				
2. 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は243,131百万円(収益)であります。				
4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)				
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	679,335	503,338	1,494	
債券	34,569,434	25,759	325,599	
国債	34,371,872	25,739	299,621	
地方債	24,015	13	468	
社債	173,545	7	25,510	
その他	38,990,100	303,452	168,128	
外国株式	15,157	5,546	2,389	
外国債券	34,888,758	198,447	76,955	
その他	4,086,183	99,458	88,782	
合計	74,238,869	832,551	495,222	

5. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はございません。

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,976百万円(うち、株式521百万円、その他1,454百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落

要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	56,140	929

2. 満期保有目的の金銭の信託 (単位：百万円)					
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	うち時価が 連結貸借 対照表計上額を 超えないもの
満期保有目的の 金銭の信託	33,004	32,649	△354	—	354

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) (単位：百万円)					
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	1,070,135	1,069,268	867	912	44

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	2,495,195
その他有価証券	2,494,327
その他の金銭の信託	867
IFRS第9号に準拠してその他の包括利益を通じて 公正価値で測定する負債性金融資産に係る損失評価引当	170
繰延税金負債	△756,327
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,739,038
非支配株主持分相当額	△15,976
持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△50,985
その他有価証券評価差額金	1,672,075

(注) 1. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額243,131百万円(収益)を除いております。
2. 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額20,757百万円(益)及び市場価格のない株式等である外貨建その他有価証券に係る為替換算差額8,106百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)				
契約額等		うち1年超		
		時価	評価損益	
金融商品取引所				
金利先物				
売建	2,545,300	2,102,559	1,440	1,440
買建	17,924,897	15,023,168	△5,093	△5,093
金利オプション				
売建	2,784,483	24,777	△1,955	120
買建	7,101,582	1,052,218	6,083	△577
店頭				
金利先渡契約				
売建	23,536,427	9,585,484	△2,455	△2,455
買建	22,442,240	9,296,334	375	375
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,216,712,793	909,650,077	△30,497,900	△30,497,900
受取変動・支払固定	1,229,676,514	914,790,525	30,472,187	30,472,187
受取変動・支払変動	55,752,562	43,395,035	79,850	79,850
受取固定・支払固定	1,659,013	1,571,938	8,438	8,438
金利スワップション				
売建	25,753,015	18,693,505	△463,793	△392,259
買建	25,290,998	13,904,919	326,518	256,722
その他				
売建	17,689,116	10,550,882	△63,619	28,086
買建	12,139,281	7,623,928	60,965	△8,898
合計	—	—	△78,958	△59,962

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)				
契約額等		うち1年超		
		時価	評価損益	
金融商品取引所				
通貨先物				
売建	104,308	—	1,407	1,407
買建	631,343	97,209	1,584	1,584
店頭				
通貨スワップ	83,800,498	63,635,140	414,922	414,922
為替予約	267,689,131	21,172,231	126,501	126,501
通貨オプション				
売建	13,233,730	4,201,766	△291,869	△73,887
買建	12,581,761	4,026,519	287,502	62,739
合計	—	—	540,049	533,268

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)				
契約額等		うち1年超		
		時価	評価損益	
金融商品取引所				
株式指数先物				
売建	2,254,729	60,312	43,014	43,014
買建	254,877	—	△2,915	△2,915
株式指数オプション				
売建	197,924	13,658	△5,343	△528
買建	146,640	—	2,240	△587
店頭				
有価証券店頭オプション				
売建	421,927	355,613	△6,717	1,579
買建	146,939	59,670	12,469	3,026
有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率 受取・金利支払	3,770,818	27,056	△18,088	△18,088
金利受取・株価 指数変化率支払	1,404,444	114,043	31,197	31,197
有価証券店頭指数等先渡取引				
売建	2,079	—	△77	△77
買建	106,107	58,619	△4,238	△4,238
合計	—	—	51,540	52,381

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)				
契約額等		うち1年超		
		時価	評価損益	
金融商品取引所				
債券先物				
売建	680,581	—	14,848	14,848
買建	880,790	—	△3,705	△3,705
債券先物オプション				
売建	504,251	—	△1,955	486
買建	396,465	—	1,858	△240
店頭				
債券店頭オプション				
売建	359,420	—	△3,771	△2,589
買建	359,420	—	2,884	1,838
債券先渡契約				
売建	85,842	74,884	3,666	3,666
買建	—	—	—	—
債券店頭スワップ				
受取固定・支払変動	295,600	295,600	20,478	20,478
受取変動・支払固定	14,879	14,879	1,070	1,070
受取変動・支払変動	34,530	34,530	10,555	10,555
受取固定・支払固定	716,700	716,700	27,701	27,701
トータル・リターン・スワップ				
売建	—	—	—	—
買建	201,513	21,827	△21,295	△21,295
合計	—	—	52,337	52,816

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)				
契約額等		うち1年超		
		時価	評価損益	
店頭				
商品スワップ				
商品指数変化率 受取・金利支払	85,258	85,258	△20,302	△20,302
金利受取・商品 指数変化率支払	85,258	85,258	20,302	20,302
合計	—	—	△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 商品は主に天然ガス等に係るものであります。

(単位：百万円)				
契約額等		うち1年超		
		時価	評価損益	
店頭				
クレジット・デフォルト・ オプション				
売建	2,371,914	1,840,886	26,955	26,955
買建	3,532,691	2,916,682	△28,384	△28,384
合計	—	—	△1,428	△1,428

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)				
契約額等		うち1年超		
		時価	評価損益	
店頭				
地震デリバティブ				
売建	16,500	9,500	△212	429
買建	16,500	9,500	212	△1,044
その他				
売建	21,834	6,178	△66	△66
買建	20,944	5,288	20	20
合計	—	—	△46	△661

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法 (注) 1	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の 金融資産・負債	28,303,258	22,599,911	△998,880
			25,817,884	21,521,503	215,867
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	117,897	73,837	△446
			270,624	264,340	△19
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金、 社債等の有利息の 金融資産・負債	10,000	10,000	(注) 2
			9,873	9,873	
合計			—	—	△783,479

- (注) 1. 業種別委員会実務指針第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び社債等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該科目の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金等	35,307,136	14,071,500	△459,751
	為替予約	在外子会社に対する 投資への持分	48,275	—	△5
合計			—	—	△459,756

(注) 業種別委員会実務指針第25号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 (単位：百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する 方法	トータル・リターン・ スワップ	その他有価証券 (株式)	443,986	443,986	23,391
	株式先渡取引	その他有価証券 (株式)	1,164	—	106
合計			—	—	23,498

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等、並びに確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の海外連結子会社でも確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,536,654百万円 (△13,956百万円)
勤務費用	42,113百万円
利息費用	40,808百万円
数理計算上の差異の発生額	△78,406百万円
退職給付の支払額	△97,083百万円
過去勤務費用の発生額	△3,862百万円
その他	1,181百万円
退職給付債務の期末残高	1,441,403百万円

- (注) 1. () 内は為替換算差額であります。
2. 国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,650,209百万円 (△14,595百万円)
期待運用収益	112,497百万円
数理計算上の差異の発生額	264,240百万円
事業主からの拠出額	30,719百万円
退職給付の支払額	△76,924百万円
その他	△299百万円
年金資産の期末残高	3,980,443百万円

(注) () 内は為替換算差額であります。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
- | | |
|-----------------------|---------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 1,355,600百万円 |
| 年金資産 | △3,980,443百万円 |
| | △2,624,842百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 85,803百万円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △2,539,039百万円 |

退職給付に係る負債	107,274百万円
退職給付に係る資産	△2,646,314百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,539,039百万円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|--------------------|-------------|
| 勤務費用 | 42,113百万円 |
| 利息費用 | 40,808百万円 |
| 期待運用収益 | △112,497百万円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △4,196百万円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △94,347百万円 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 13,314百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | △114,805百万円 |

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の一部の海外支店及び一部の連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

- (5) 退職給付に係る調整額
- 退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|----------|------------|
| 過去勤務費用 | △291百万円 |
| 数理計算上の差異 | 248,111百万円 |
| 合計 | 247,820百万円 |

- (6) 退職給付に係る調整累計額
- 退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 未認識過去勤務費用 | 3,478百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,050,484百万円 |
| 合計 | 1,053,962百万円 |

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	29.38%
国内債券	14.91%
外国株式	13.66%
外国債券	19.29%
生保一般勘定	5.17%
その他	17.59%
合計	100.00%

(注) 1. 年金資産その他には、短期資産等が15.25%(主として現金預け金)含まれております。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が38.31%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎		
割引率		
国内	0.70%～	3.49%
海外	1.22%～	11.77%
予想昇給率		
国内	2.13%～	7.80%
海外	2.00%～	12.80%
長期期待運用収益率		
国内	1.64%～	4.30%
海外	1.90%～	11.77%

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名	
営業経費	10,670百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	329,236百万円
有価証券評価損	65,993百万円
その他有価証券評価差額金	36,461百万円
退職給付に係る負債	20,043百万円
偶発損失引当金	42,338百万円
減価償却費及び減損損失	108,645百万円
税務上の繰越欠損金	64,049百万円
繰延ヘッジ損益	637,047百万円
その他	552,576百万円
繰延税金資産小計	1,856,392百万円
評価性引当額	△203,682百万円
繰延税金資産合計	1,652,709百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△774,090百万円
合併時価証券時価評価	△36,629百万円
リース取引に係る未実現損益	△17,423百万円
退職給付に係る資産	△442,219百万円
退職給付信託設定益	△30,774百万円
関係会社の留保利益	△461,625百万円
未配当金	△8,153百万円
その他	△201,304百万円
繰延税金負債合計	△1,972,221百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△319,511百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
関係会社からの受取配当金消去	14.60%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.05%
持分法投資損益	△7.79%
関係会社の留保利益	2.21%
在外連結子会社との税率差異	△2.05%
繰越欠損金の期限切れ	0.45%
のれん償却額	0.35%
評価性引当額の増減	0.09%
その他	△1.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.93%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度の適用により、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2025年10月16日 企業会計基準委員会)に従って法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)	
役務取引等収益	2,666,354
為替業務	185,282
預金業務	41,466
貸出業務(注)1	637,832
信託関連業務	327,601
証券関連業務	226,010
カード関連業務(注)1	400,098
投資信託委託・投資顧問業務	178,710
保証業務(注)2	160,194
その他(注)1	509,156
信託報酬	163,112

- (注) 1. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)の対象外の収益も含まれております。
2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(2024年9月13日 企業会計基準委員会)の対象外の収益です。
3. 為替業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、法人・ウェルスマネジメント事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、預金業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部から、貸出業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、信託関連業務収益は主に法人・ウェルスマネジメント事業本部、コーポレートバンキング事業本部、受託財産事業本部から、証券関連業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、法人・ウェルスマネジメント事業本部、コーポレートバンキング事業本部、グローバルCIB事業本部から、カード関連業務収益は主にリテール・デジタル事業本部、グローバルコマーシャルバンキング事業本部から、投資信託委託・投資顧問業務収益は主に受託財産事業本部から、信託報酬は主に受託財産事業本部から発生しております。
4. 各収益の履行義務の内容及び収益を認識する時点は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (15)収益の認識基準」に記載しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

- ①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- ③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- ④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	近藤 隆之	—	なし	当社取締役の近親者	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	— 0	貸出金 その他資産	47 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間26～30年、1ヶ月毎元利均等返済であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMorgan Stanleyであり、その要約連結財務情報(主な連結貸借対照表項目及び連結損益計算書項目)は以下のとおりであります。

また、同社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成されております。

Morgan Stanley (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

トレーディング資産	84,130,614百万円
売戻条件付購入有価証券	20,605,334百万円
借入有価証券担保金	24,712,651百万円
資産合計	252,837,109百万円

預金	68,424,003百万円
顧客債務及びその他の債務	41,455,125百万円
借入債務	59,406,291百万円
負債合計	234,389,515百万円
非支配持分	175,548百万円

純収益	11,748,941百万円
非金利費用合計	7,954,509百万円
法人所得税計上前利益	3,744,549百万円
Morgan Stanleyに帰属する純利益	2,895,906百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,973円30銭
1株当たり当期純利益	213円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	212円33銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,427,229百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,427,229百万円
普通株式の期中平均株式数	11,386,394千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△9,493百万円
うち連結子会社等の潜在株式による調整額	△9,493百万円
普通株式増加数	—千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の発行する新株予約権及び優先株式 FSSA Holdings Limited (1) 新株予約権 目的となる株式の種類等 普通株式 921千株 (2) 優先株式 614千株 持分法適用関連会社の発行する新株予約権 Morgan Stanley ストック・オプション等 8,706千個

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	23,744,152百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,470,210百万円
うち新株予約権	99百万円
うち非支配株主持分	1,470,111百万円
普通株式に係る期末の純資産額	22,273,941百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,287,605千株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

これに伴い、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で22,097千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で21,221千株です。

(重要な後発事象)

1. Shriram Finance Limitedの株式取得

当社の連結子会社である三菱UFJ銀行は、2025年12月19日、インド大手のノンバンクであるShriram Finance Limited（以下、「Shriram Finance」という。）の第三者割当増資を引き受け、同社株式20%を取得すること（以下、「本出資」という。）について、Shriram Finance、主要株主であるShriram Ownership Trust及びShriram Capital Private Limitedとの間で投資契約を締結いたしました。また、三菱UFJ銀行は、Shriram Financeとの間で、戦略的提携（以下、「本提携」という。）に関する覚書も締結いたしました。その後、2026年4月8日、三菱UFJ銀行は当該契約に基づき株式を取得し、Shriram Financeは当社及び三菱UFJ銀行の持分法適用関連会社となりました。

(1) 取得株式の概要

① 株式取得形態	第三者割当増資により普通株式を取得
② 取得価額総額	7,069億円
③ 役員派遣	Shriram Financeの社外取締役として三菱UFJ銀行から2名就任

(2) 出資の目的

本出資は、当社が重要な市場として位置付けるインドで、中小零細企業・リテール領域の事業基盤を確立し、同国の成長する内需を取り込むための戦略出資です。Shriram Financeに成長資金を提供し、新車商用車向け及び中小零細企業向け領域での事業拡大を後押しするとともに、信用力の向上を通じ資金調達力の改善を図ります。

更に、本提携を通じて、当社の幅広い顧客ネットワークやパートナーバンク経営で培ったノウハウと、Shriram Financeの強力な地場プレゼンスと顧客との長期的・強固な関係という両グループの強みを結集し、インドの成長に不可欠な陸運インフラや物流バリューチェーンの発展を支援すると共に、同国の政策アジェンダである金融包摂の進展にも貢献してまいります。

(3) Shriram Financeの概要

① 商号	Shriram Finance Limited
② 事業内容	リテールノンバンク
③ 設立	1979年
④ 所在国	インド
⑤ 従業員数	約78,000人

2. 自己株式の取得

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第44条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本の健全性や成長のための投資との最適なバランスを検討した上で、配当を基本として株主還元の実現に努める方針としております。

自己株式取得は、資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会、株価を含む市場環境を考慮しながら機動的に実施することを基本方針としています。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	45百万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.40%）
③ 取得価額の総額	1,000億円（上限）
④ 取得期間*1	2026年5月18日～2026年6月30日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 有価証券報告書提出日の属する月の前月末現在における取得状況

① 取得した株式の種類	当社普通株式
② 取得した株式の総数	10,720,000株
③ 取得価額の総額	32,828,681,427円
④ 取得期間*2	2026年5月20日～2026年5月31日
⑤ 取得方法	東京証券取引所における市場買付

*1 約定ベースで記載しております

*2 受渡ベースで記載しております

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じてグループ一体となり包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・業務別のセグメントである、「リテール・デジタル事業本部」「法人・ウェルスマネジメント事業本部」「コーポレートバンキング事業本部」「グローバルコマーシャルバンキング事業本部」「受託財産事業本部」「グローバルCIB事業本部」「市場事業本部」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール・デジタル事業本部	：リアル・リモート・デジタルを通じた、個人のお客さま（ウェルスマネジメントを除く）、法人に対する金融サービスの提供
法人・ウェルスマネジメント事業本部	：法人とウェルスマネジメントのお客さまに対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング事業本部	：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング事業本部	：海外の出資先商業銀行等を通じた、個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
受託財産事業本部	：国内外の投資家、運用会社、事業会社等に対する資産運用・資産管理・年金サービスの提供
グローバルCIB事業本部	：非日系大企業に対する金融サービスの提供
市場事業本部	：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他	：上記事業本部に属さない管理業務等

2. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「三菱UFJ信託銀行」という。）に係る固定資産を各セグメントに配分しております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、事業本部間の粗利益・経費の配賦方法を変更しており、報告セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの粗利益、営業純益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	941,650	727,213	1,024,686	969,328	534,207	910,120	5,107,206	△339,511	40,596	4,808,291
銀信単体2行合算	390,163	499,661	835,789	26,994	139,282	811,070	2,702,961	△622,288	72,176	2,152,849
金利収支	307,368	267,963	512,300	27,956	25,782	423,715	1,565,088	103,129	88,670	1,756,888
非金利収支	82,794	231,697	323,488	△962	113,499	387,355	1,137,872	△725,417	△16,493	395,960
その他	551,487	227,551	188,897	942,334	394,924	99,050	2,404,245	282,776	△31,579	2,655,442
経費	663,580	429,209	388,109	531,359	398,712	449,215	2,860,188	318,326	64,042	3,242,557
営業純益	278,069	298,003	636,576	437,968	135,494	460,905	2,247,018	△657,838	△23,445	1,565,734
固定資産	267,446	187,824	171,687	2,045	23,137	160,913	813,055	87,803	482,307	1,383,167
固定資産の増加額	50,258	37,209	44,954	646	7,713	26,503	167,285	25,475	39,600	232,361
減価償却費	33,028	20,998	42,211	280	7,568	39,152	143,239	30,274	13,025	186,539

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。

2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,732,489百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。

5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。

6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

(単位：百万円)

	2025年度									
	リテール・ デジタル事業本部	法人・ウェルス マネジメント 事業本部	コーポレート バンキング事業本部	グローバル コマーシャル バンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバル CIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
粗利益	1,064,642	866,902	1,125,924	904,227	621,834	1,081,474	5,665,005	306,905	19,340	5,991,251
銀信単体2行合算	458,016	619,529	923,333	34,023	159,721	970,779	3,165,402	△18,712	△1,240	3,145,449
金利収支	365,448	366,225	539,869	35,831	38,652	477,322	1,823,350	56,650	33,890	1,913,890
非金利収支	92,568	253,304	383,463	△1,808	121,068	493,456	1,342,052	△75,362	△35,131	1,231,559
その他	606,625	247,373	202,590	870,204	462,113	110,695	2,499,602	325,617	20,581	2,845,801
経費	778,762	458,924	418,959	516,668	469,351	501,164	3,143,830	342,359	139,678	3,625,868
営業純益	285,880	407,977	706,964	387,559	152,483	580,310	2,521,174	△35,453	△120,337	2,365,383
固定資産	333,050	199,929	176,570	2,398	23,618	163,494	899,062	95,435	488,297	1,482,795
固定資産の増加額	82,296	44,841	44,771	886	8,242	28,490	209,528	34,223	41,748	285,500
減価償却費	41,162	24,189	40,586	359	7,761	36,087	150,147	23,259	9,421	182,827

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、粗利益を記載しております。
2. 粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 固定資産のセグメントごとの金額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の金額を記載しております。配分対象外の当社及び連結子会社に係る固定資産及び連結調整等は1,890,496百万円です。なお、各セグメントに配分していない固定資産について、関連する費用については合理的な配分基準で各セグメントに配分しているものがあります。
5. 固定資産の増加額については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る固定資産の増加額を記載しております。
6. 減価償却費については、三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行に係る減価償却費の金額を記載しております。

4. 報告セグメントの営業純益の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位：百万円)

営業純益	2024年度	2025年度
報告セグメント計	1,565,734	2,365,383
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	△1,288	△4,564
一般貸倒引当金繰入額	—	20,059
与信関係費用	△302,261	△474,748
貸倒引当金戻入益	76,843	—
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	4,480	2,041
償却債権取立益	112,203	96,758
株式等関係損益	592,560	486,048
持分法による投資損益	596,956	845,545
その他	24,254	73,669
連結損益計算書の経常利益	2,669,483	3,410,192

2. 関連情報

2024年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
5,962,665	2,844,831	1,339,016	2,860,030	623,453	13,629,997

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
943,823	125,410	170,870	1,240,104

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

2025年度

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	欧州・中近東	アジア・オセアニア	その他	合計
6,980,597	2,951,839	1,333,870	2,876,818	477,717	14,620,843

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
1,110,587	142,851	163,865	1,417,304

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	2,385	1,288	240	1	—	498	4,414	21,509	1,256	27,179

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は114,362百万円でありま

す。

(単位：百万円)

	2025年度									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
減損損失	2,616	1,419	5	0	—	1	4,044	2,424	540	7,009

(注) 当社並びに三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行以外の子会社における固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておらず、当連結会計年度における減損損失は60,885百万円でありま

す。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	1,436	65	44	9,912	21,726	3,369	36,553	—	—	36,553
当期末残高	74,797	—	254	50,834	369,353	35,146	530,386	—	—	530,386

(単位：百万円)

	2025年度									
	リテール・デジタル事業本部	法人・ウェルスマネジメント事業本部	コーポレートバンキング事業本部	グローバルコマーシャルバンキング事業本部	受託財産事業本部	グローバルCIB事業本部	顧客部門小計	市場事業本部	その他	合計
当期償却額	7,177	—	44	6,872	24,340	3,400	41,835	—	—	41,835
当期末残高	82,459	—	210	68,343	327,727	32,725	511,465	—	—	511,465

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

● 連結情報

銀行法及び再生法に基づく債権の状況

銀行法及び再生法に基づく債権については、部分直接償却後の金額を記載しています。

(1) 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,007	3,037
危険債権	6,932	6,670
要管理債権	5,364	4,899
三月以上延滞債権	178	122
貸出条件緩和債権	5,186	4,776
小計(A)	15,304	14,607
正常債権(B)	1,358,058	1,502,127
債権合計(C=A+B)	1,373,362	1,516,734
不良債権比率(A/C)	1.11%	0.96%

(2) 貸倒引当金等の状況

(単位：億円)

	2024年度	2025年度
貸倒引当金(D)	12,148	12,299
不良債権(A)	15,304	14,607
引当率(D)/(A)	79.37%	84.19%

(注) 貸倒引当金には、銀行法及び再生法に基づく債権以外の債権に対応する引当金が含まれているほか、担保・保証等による保全については考慮されていません。

(3) 地域別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2024年度					2025年度				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	476	3,571	73	3,746	7,867	446	2,635	69	3,590	6,742
海外	2,531	3,360	105	1,439	7,437	2,590	4,035	53	1,186	7,865
アジア	2,350	1,456	58	1,052	4,918	2,442	1,455	53	821	4,772
インドネシア	166	175	—	168	511	155	161	—	132	449
シンガポール	—	—	—	6	6	—	—	—	3	3
タイ	2,181	871	58	716	3,827	2,283	987	53	647	3,972
中国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	408	—	160	572	2	305	—	37	345
米州	153	1,015	—	70	1,240	118	1,937	—	—	2,056
欧州、中近東他	27	888	46	316	1,278	29	641	0	364	1,036
合計	3,007	6,932	178	5,186	15,304	3,037	6,670	122	4,776	14,607

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

(4) 業種別債権状況（正常債権を除く）

(単位：億円)

	2024年度					2025年度				
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権		合計
			三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権				三月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	
国内	476	3,571	73	3,746	7,867	446	2,635	69	3,590	6,742
製造業	63	489	—	2,424	2,977	51	427	—	1,804	2,283
建設業	11	42	—	9	62	6	40	—	5	53
卸売業、小売業	90	457	4	291	842	85	551	—	178	815
金融業、保険業	2	164	—	0	167	0	1	—	—	1
不動産業、物品賃貸業	34	105	0	133	274	28	94	7	37	167
各種サービス業	28	550	—	80	659	25	169	—	288	483
その他	16	300	0	72	389	14	114	—	39	168
消費者	229	1,461	68	734	2,493	233	1,236	61	1,235	2,767
海外	2,531	3,360	105	1,439	7,437	2,590	4,035	53	1,186	7,865
金融機関	9	106	—	33	149	10	8	—	36	54
商工業	1,417	2,384	46	1,072	4,921	1,633	3,015	—	844	5,492
その他	1,105	868	58	333	2,366	947	1,012	53	305	2,317
合計	3,007	6,932	178	5,186	15,304	3,037	6,670	122	4,776	14,607

(注) 「国内」・「海外」は、債務者の所在地により区分しています。

● 資本・株式の状況(単体)

1. 資本金の推移

年月日	資本金(千円)	摘 要
2001年 4月 2日	1,146,500,000	当社設立日
2002年 3月31日	1,146,500,000	
2003年 3月12日	1,249,921,200	有償公募 454,000株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月27日	1,258,052,293	有償第三者割当 35,694株 発行価額 455,600円 資本組入額 227,800円
2003年 3月31日	1,258,052,293	
2004年 3月31日	1,258,052,293	
2005年 2月17日	1,383,052,293	有償第三者割当 第一回第三種優先株式 100,000株 発行価額 2,500,000円 資本組入額 1,250,000円
2005年 3月31日	1,383,052,293	
2006年 3月31日	1,383,052,293	
2007年 3月31日	1,383,052,293	
2008年 3月31日	1,383,052,293	
2008年11月17日	1,578,052,293	有償第三者割当 第1回第五種優先株式 156,000,000株 発行価額 2,500円 資本組入額 1,250円
2008年12月15日	1,607,862,813	有償公募 普通株式 634,800,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 46.96円
2009年 1月14日	1,620,896,293	有償第三者割当 普通株式 65,200,000株 発行価額 399.80円 資本組入額 199.90円
2009年 3月31日	1,620,896,293	
2009年10月 9日	1,620,919,888	新株予約権(ストックオプション)の行使
2009年12月21日	2,102,961,193	有償公募 普通株式 2,337,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2009年12月25日	2,136,582,388	有償第三者割当 普通株式 163,000,000株 発行価額 412.53円 資本組入額 206.265円
2010年 3月31日	2,136,582,388	
2011年 3月31日	2,137,476,270	2010年4月1日から2011年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2012年 3月31日	2,138,487,886	2011年4月1日から2012年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2013年 3月31日	2,139,378,978	2012年4月1日から2013年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2014年 3月31日	2,140,488,625	2013年4月1日から2014年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2015年 3月31日	2,141,513,170	2014年4月1日から2015年3月31日まで新株予約権(ストックオプション)の行使
2016年 3月31日	2,141,513,170	
2017年 3月31日	2,141,513,170	
2018年 3月31日	2,141,513,170	
2019年 3月31日	2,141,513,170	
2020年 3月31日	2,141,513,170	
2021年 3月31日	2,141,513,170	
2022年 3月31日	2,141,513,170	
2023年 3月31日	2,141,513,170	
2024年 3月31日	2,141,513,170	
2025年 3月31日	2,141,513,170	
2026年 3月31日	2,141,513,170	

2. 発行済株式の内容

(2026年3月31日現在)

種 類	発行数(株)	上場証券取引所
普通株式	11,867,710,920	東京証券取引所(プライム市場) 名古屋証券取引所(プレミア市場) ニューヨーク証券取引所
合計	11,867,710,920	—

3. 大株主

普通株式

(2026年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (株)	持株比率 (%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,762,949,700	15.58
2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	607,676,500	5.37
3 THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERS	340,637,931	3.01
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	310,611,029	2.74
5 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(明治安田生命保険相互会社・退職給付信託口)	175,000,000	1.54
6 JP MORGAN CHASE BANK 385781	164,190,844	1.45
7 GOVERNMENT OF NORWAY	154,245,659	1.36
8 日本生命保険相互会社	142,562,953	1.26
9 JP MORGAN CHASE BANK 385642	139,175,931	1.23
10 THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	114,025,088	1.00
11 トヨタ自動車株式会社	102,580,000	0.90
12 野村信託銀行株式会社(投信口)	93,974,200	0.83
13 THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	90,077,291	0.79
14 JP MORGAN CHASE BANK 385771	88,459,183	0.78
15 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	84,923,753	0.75
16 BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	81,384,327	0.71
17 iShares Core MSCI EAFE ETF	79,361,400	0.70
18 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	76,464,203	0.67
19 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	72,920,102	0.64
20 JPモルガン証券株式会社	70,694,026	0.62
合計	4,751,914,120	42.01

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式556,947,438株を除いて算出しております。

3. THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DR HOLDERSは、A D R (米国預託証券)発行のために預託された株式の名義人です。